

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 M & A キャピタルパートナーズ株式会社

【英訳名】 M & A Capital Partners Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 悟

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町三丁目5番地2

【電話番号】 03 - 3237 - 8882 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 佐々木 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町三丁目5番地2

【電話番号】 03 - 3237 - 8882 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 佐々木 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第9期 第1四半期累計期間		第8期	
	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日		
売上高 (千円)	412,047	1,157,561		
経常利益 (千円)	188,870	600,273		
四半期(当期)純利益 (千円)	103,602	331,163		
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	287,300	49,250		
発行済株式総数 (株)	2,162,500	1,990,000		
純資産額 (千円)	1,665,001	1,085,298		
総資産額 (千円)	1,901,924	1,648,298		
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.30	166.41		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.69			
1株当たり配当額 (円)				
自己資本比率 (%)	87.5	65.8		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、第8期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 平成25年5月15日付で株式1株につき2,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第8期事業年度末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第9期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第9期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。尚、当社は第 1 四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第 1 四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和をはじめとした政府の財政政策に対する期待感や世界経済の影響による円安、株高からデフレ脱却、景気回復の兆しが見られました。

当第 1 四半期累計期間において当社では10件のM & A 案件の成約を上げることができました。これにより当第 1 四半期会計期間末日において創業以来の成約実績は99件となりました。四半期で10件の案件成約は過去においても最高の結果となり、新事業年度を好調にスタートすることができました。

分類の名称		当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	前年同期比
M & A 成約案件数		(件) 10	+6
手数料金額別	うち 1 案件当たりの 手数料総額が 1 億円 以上の案件数	(件)	± 0
	うち 1 案件当たりの 手数料総額が 1 億円 未満の案件数	(件) 10	+6
業種別	うち当社において 「小売業」に分類し ている案件数	(件) 5	+3
	うち当社において 「卸売業」に分類し ている案件数	(件) 1	+1
	うち当社において 「その他」に分類し ている案件数	(件) 4	+2

当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、その前後から、様々なM & A ニーズによる問い合わせが増加傾向にあります。このため、新規上場が会社の知名度、ブランド力或いは信用力の向上に繋がったことを実感する四半期となりました。又、前事業年度より定期的実施しているインバウンドマーケティングの営業施策のひとつとして日経トップリーダー主催によるセミナーを11月21日に開催致しました。オーナー経営者を中心に約500名の申込みを受け、こちらも大盛況のうちに終えることができました。このようなことから案件受託件数は今後も順調に推移していくものと考えております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は412,047千円、営業利益は204,855千円、経常利益は188,870千円、四半期純利益は103,602千円となりました。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,835,058千円となり、前事業年度末と比べ196,596千円の増加となりました。これは、主として税引前四半期純利益188,870千円を計上したこと及び公募増資等による入金額476,100千円があったことに対し、未払金が178,359千円及び未払法人税等が158,681千円それぞれ減少した結果、現金及び預金が228,074千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、66,865千円となり、前事業年度末と比べ57,028千円の増加となりました。これは、主として本社移転先にかかる敷金及び保証金の差入額56,716千円があったことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、236,922千円となり、前事業年度末と比べ296,492千円の減少となりました。これは、主として役職員に対する決算賞与の支払で未払金が178,359千円減少したこと及び前事業年度末と比べ未払法人税等が158,681千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高はなくなり、前事業年度末と比べ29,584千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,665,001千円となり、前事業年度末と比べ579,702千円の増加となりました。これは、主として公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ238,050千円増加したものであるものであります。

(3) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、新たな計画の確定による計画の変更があったものは、次のとおりであります。

(設備の新設、除却等の計画)

当社は平成25年12月13日開催の取締役会において、業務効率の向上及び業容拡大に向けた増床を目的として、平成26年3月(予定)に本社を東京都千代田区丸の内一丁目9番1号に移転することを決議致しました。この移転に係る投資額及び費用の総額は、120,000千円(差入保証金を含む)を見込んでおります。尚、当第1四半期累計期間において計上可能な費用として3,360千円を計上しており、又、敷金及び保証金として56,716千円を支払っております。

(注)文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,960,000
計	7,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,162,500	2,162,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 又、単元株式数は100株であ ります。
計	2,162,500	2,162,500		

(注) 平成25年11月20日をもって、当社株式は東京証券取引所(マザーズ)に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月20日 (注) 1	150,000	2,140,000	207,000	256,250	207,000	246,000
平成25年12月19日 (注) 2	22,500	2,162,500	31,050	287,300	31,050	277,050

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000円

引受価格 2,760円

資本組入額 1,380円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,760円

資本組入額 1,380円

割当先 野村證券株

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,990,000	19,900	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 又、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,990,000		
総株主の議決権		19,900	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7 6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,382	1,778,456
売掛金	57,750	29,400
前払費用	5,670	8,111
繰延税金資産	24,840	19,074
その他	164	15
貸倒引当金	346	-
流動資産合計	1,638,461	1,835,058
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,695	2,508
減価償却累計額	1,002	1,116
工具、器具及び備品(純額)	692	1,391
有形固定資産合計	692	1,391
無形固定資産		
ソフトウェア	980	880
無形固定資産合計	980	880
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,373	63,978
繰延税金資産	485	524
長期前払費用	304	90
投資その他の資産合計	8,163	64,594
固定資産合計	9,836	66,865
資産合計	1,648,298	1,901,924
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,452	-
未払金	215,471	37,111
未払費用	9,712	9,463
未払法人税等	239,814	81,132
未払消費税等	14,177	17,347
前受金	38,850	32,749
預り金	937	11,136
賞与引当金	-	29,283
役員賞与引当金	-	18,697
流動負債合計	533,415	236,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	29,584	-
固定負債合計	29,584	-
負債合計	562,999	236,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,250	287,300
資本剰余金		
資本準備金	39,000	277,050
資本剰余金合計	39,000	277,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	997,048	1,100,651
利益剰余金合計	997,048	1,100,651
株主資本合計	1,085,298	1,665,001
純資産合計	1,085,298	1,665,001
負債純資産合計	1,648,298	1,901,924

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	412,047
売上原価	108,766
売上総利益	303,281
販売費及び一般管理費	98,426
営業利益	204,855
営業外収益	
受取利息	93
貸倒引当金戻入額	346
営業外収益合計	439
営業外費用	
支払利息	125
株式交付費	3,875
株式公開費用	12,423
雑損失	0
営業外費用合計	16,423
経常利益	188,870
税引前四半期純利益	188,870
法人税、住民税及び事業税	79,541
法人税等調整額	5,727
法人税等合計	85,268
四半期純利益	103,602

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	325千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成25年11月19日に払込が完了しております。又、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当を行い平成25年12月19日に払込が完了しております。これらにより新規で172,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ238,050千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が287,300千円、資本剰余金が277,050千円となっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	103,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,602
普通株式の期中平均株式数(株)	2,059,783
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円69銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	258,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第9期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。